

不動産学の魅力

明海大学 不動産学部

第80回



周 金鳳
不動産学部
3年

自治体による固定資産税の軽減措置は、中小企業の経営安定と地域経済の活性化において極めて重要な政策手段である。特に地方都市においては、人口減少や産業空洞化といった課題に直面する

中で、企業誘致や地元産業の振興を図るための有効なツールとして注目されている。A市とB

市の成功事例は、こうした税制支援がいかに地域の未来を左右するかを示す好例である。A市では、空き工場の再利用を促進するため、進出企業に対して固定資産税の50%減免と移転費補助を組み合わせた支援策を展開し、5年間で約20社の企業誘致に成功し、約200人の新たな雇用が生まれた。特に食品加工業や物流

固定資産税の軽減措置

中小企業の経営安定と地域活性化の鍵に

業といった地域の強みを生かした業種に焦点を当てた点が功を奏した。単なる税の優遇にとどまらず、地域資源とのマッチングを意識した施策

される。成功事例に共通するのは①対象業種の本質的ニーズに応えた施策設計、②中長期的な視点に立った投資発想、③利用しやすい制度運用の3点だ。一時的な減税ではなく、地域の将来像を見据えた戦略的な支援が企業と自治体の双方にとってウィンウィンの関係を築いている。

効果を上げられなかった事例もある。C市では、財政難を背景に工業用地の固

せることの重要性を物語っている。固定資産税政策は、単なる財源確保の手段ではなく、地域経済の方向性を左右する戦略的な政策だ。効果的な実施には、対象者の深い理解に基づくニーズ即応、持続可能な関係構築、そして利用しやすい制度設計という3つの条件が不可欠である。

中小企業側にも主体的な姿勢が求められる。自らの経営課題や税負担を可視化し、自治体の支援制度を積極的に活用するだけでなく、業界全体の課題や必要な支援内容を提案することで、より実効性のある制度づくりに貢献できる。

【教員のコメント】

固定資産税軽減措置を通じて地域経済や中小企業支援の政策効果を考察しており、意義深い内容である。制度設計や実証分析を深めることで、地方財政と企業成長を結ぶ重要な研究領域としてさらに発展が期待される。

(山本卓)